

# 平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-5-2)

政策名	5 エネルギー・環境	施策名	5-2 新エネルギー・省エネルギー			
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現</li> <li>グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化</li> </ul>					
施策の予算額、執行額等	区分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	283,432	239,608	323,321	354,026
		補正予算(b)	17,705	▲ 212	52,500	-
		繰越し等(c)	▲ 10,208	18,588	▲ 79,730	
		合計(a+b+c)	290,930	257,984	296,091	
執行額(百万円)		231,191	207,755	256,210		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)					
測定指標	<p>平成26年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」に基づき、全体のエネルギー構成については、エネルギー源ごとの特性を踏まえ、現実的かつバランスの取れた需給構造を構築する。そのためのベストミックスの目標を出来る限り早く決定することとしており、各施策に係る具体的な測定指標・目標値については今後設定する予定。</p> <p>なお、新エネルギー・省エネルギー施策に係る測定指標としては、再生可能エネルギー導入比率や産業、民生、運輸の部門毎の最終エネルギー消費量等を個別に設定する予定。</p>					

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) — (判断根拠) 具体的な測定指標・目標値の設定後に検証する。
	施策の分析	<p>&lt;再生可能エネルギーの最大限の導入&gt; 再生可能エネルギー最大限の導入のためには、高コスト、出力不安定性、立地制約といった課題を克服することが必要である。そのため、固定価格買取制度を安定的かつ適切に運用するとともに、立地規制の見直しや研究開発支援、系統強化・安定化に向けた支援に取り組み、これらの取組により、平成25年度で718.5万kwの再生可能エネルギー発電設備が導入された。</p> <p>&lt;徹底した省エネルギー社会の実現&gt; 徹底した省エネルギーを進めるためには、特に産業部門、民生部門の取り組み強化が必要である。そのため、①民生部門の省エネ対策としてトップランナー制度の対象に窓や断熱材等の建築材料等を追加すること、②電力ピーク対策として需要家が従来の省エネ対策に加えて、蓄電池や自家発電の活用等により、夏期・冬期の昼間の電気の使用量を削減する取り組みを行った場合に、これをプラスに評価できる体系にすることを盛り込んだ省エネ法の改正法案が平成25年5月に可決・成立。同年12月には、断熱材のトップランナー制度が施行された。また、家庭用燃料電池(エネファーム)については、平成28年度からの自立普及を目指し、標準化等のコストダウンの取組を促しながら、導入補助を行った。 さらに、スマートコミュニティ実証地域において、電気料金を変動させることで需要を抑制する、いわゆる電気料金型ディマンドリスポンスの実証実験を行った。</p> <p>&lt;新エネ・省エネの国際展開&gt; 海外における再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策の促進を図るため、中国、ベトナム、インドなど30カ国に対して、研修生の受入及び専門家派遣を行い、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策に係る相手国の制度構築を支援した。また、海外において、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の優位性・有効性を可視化するため、10カ国程度を対象に、実証事業を実施した。 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)に分担金を拠出することにより、①加盟国の再生可能エネルギーに関するキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギーの知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などの同機関の活動を支援、再生可能エネルギーの国際展開に貢献した。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に向けて、引き続き、継続的かつ着実な取組が必要。 再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の適正な運用を基礎としつつ、環境アセスメントの期間短縮化等の規制緩和等を今後とも推進するとともに、高コスト、出力の不安定性、立地制約といった課題に対応すべく、低コスト化・高効率化のための技術開発、大型蓄電池の開発・実証や送配電網の技術実証などの取組を積極的に進めていく。 省エネルギーについては、徹底した省エネルギー社会の実現に向けて、省エネルギー対策の抜本的強化を図る観点から、予算、規制等のあらゆる政策手段を動員して精力的に取組を進めていく。 水素については、水素社会実現に向けたロードマップを策定し、当該ロードマップに基づき、水素の製造から輸送・貯蔵、家庭用燃料電池や燃料電池自動車等の利用に至る必要な措置を着実に進めていく。 スマートコミュニティについては、電気料金型ディマンドリスポンスの実証実験を引き続き行うとともに、より確実な需要の抑制が期待できる「ネガワット取引」の導入に向けても環境整備を行っていく。 新エネ・省エネの国際展開については、平成25年度の専門家派遣、受入研修、海外での実証事業の実績をフォローアップした上で、特に費用対効果が高い国々・案件に対し重点的に取り組むとともに、IRENAやIPEEC等の多国間協力の枠組みや他の政策ツール等との連携を図っていく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成25年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2014)
---------------------------	----------------------------------

担当部局名	資源エネルギー庁長官官房総合政策課 省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	--	----------	---------